# 決 算 書 類

# 令 和 3 年 度 松 本 市

### (1) 収益的収入及び支出

収 入

			予 算 額		
区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充 当 額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業収益	7,318,870,000	54,740,000	0	7,373,610,000	0
第1項 営 業 収 益	5,672,170,000	37,050,000	0	5,709,220,000	0
第2項 附帯事業収益	79,850,000	0	0	79,850,000	0
第3項 営業外収益	1,566,710,000	9,600,000	0	1,576,310,000	0
第4項 特 別 利 益	140,000	8,090,000	0	8,230,000	0

支 出

			予 算 額		
区分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額
	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	6,527,220,000	16,550,000	0	0	0
第1項 営 業 費 用	5,790,960,000	81,650,000	0	0	0
第2項 附帯事業費用	53,140,000	340,000	0	0	0
第3項 営業外費用	674,000,000	64,760,000	0	0	0
第4項 特 別 損 失	4,120,000	0	0	0	0
第5項予備費	5,000,000	0	0	0	0

# 下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額に係る財源 繰 越 額	予算額に比べ決算額の増減	備考
円	円	円	円	
7,373,610,000	7,356,068,187	0	17,541,813	うち、仮受消費税及び地方消費税 487,217,688円
5,709,220,000	5,700,199,830	0	9,020,170	うち、仮受消費税及び地方消費税 479,139,292円
79,850,000	79,462,355	0	387,645	うち、仮受消費税及び地方消費税 7,223,845円
1,576,310,000	1,568,302,384	0	8,007,616	うち、仮受消費税及び地方消費税 117,860円
8,230,000	8,103,618	0	126,382	うち、仮受消費税及び地方消費税 736,691円

小	計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備考
	円	円	円	円	円	円	
6,510	,670,000	0	6,510,670,000	6,315,142,475	18,205,000	177,322,525	うち、仮払消費税及び地方消費税 155,260,316円
5,709	,310,000	0	5,709,310,000	5,598,251,764	18,205,000	92,853,236	うち、仮払消費税及び地方消費税 152,322,387円
53,	,480,000	0	53,480,000	53,201,036	0	278,964	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,640,657円
738,	,760,000	0	738,760,000	660,397,735	0	78,362,265	うち、消費税及び地方消費税納付額 235,336,500円
4,	,120,000	0	4,120,000	3,291,940	0	828,060	うち、仮払消費税及び地方消費税 297,272円
5,	,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

### (2) 資本的収入及び支出

収 入

			予 算 額		
区分	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費逓次繰越 額に係る財源 充 当 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,065,770,000	26,030,000	3,039,740,000	1,466,084,000	0
第1項 企 業 債	1,513,500,000	311,600,000	1,201,900,000	766,620,000	0
第2項 国庫補助金	428,100,000	343,870,000	771,970,000	699,464,000	0
第3項 負 担 金	1,081,220,000	58,300,000	1,022,920,000	0	0
第 4 項 固定資産売却代金	1,900,000	0	1,900,000	0	0
第5項 預託金回収金	400,000	0	400,000	0	0
第6項 基金取崩収入	40,650,000	0	40,650,000	0	0

支 出

			予 算 額		
区分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	5,905,560,000	438,800,000	0	5,466,760,000	1,759,228,000
第1項 建設改良費	2,824,970,000	440,790,000	0	2,384,180,000	1,759,228,000
第2項 企業債償還金	3,077,800,000	1,990,000	0	3,079,790,000	0
第3項 融資斡旋預託金	400,000	0	0	400,000	0
第4項 基金積立金	20,000	0	0	20,000	0
第5項 諸 費	2,370,000	0	0	2,370,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,703,029,807円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

合	計	決〔	算	額	法第定に	公営3 26条( よる) 係る	の規 噪越	継続費逓 次繰越額 に係る財 源繰越額		予算額に比べ決算額の増減		備	考		
	円			F.	]		田	F	3	円					
4,505,	,824,000	3,227,	<b>,</b> 54	4,64	1,12	7,663	3,000	(	וכ	150,616,355	うち、	仮受消費税及び		費税 581 <b>,</b> 3	69円
1,968,	,520,000	1,116,	,30	0,000	66	4,510	,000	(	וכ	187,710,000	うち、	仮受消費税及び	が地方消	費税	0円
1,471,	,434,000	1,008,	,28	1,000	46	3,153	3,000	(		0	うち、	仮受消費税及び	が地方消	費税	0円
1,022,	,920,000	1,055,	,81	5,566	5		0	(		32,895,566	うち、	仮受消費税及び	が地方消	費税	0円
1,	,900,000	6,	,39	5,079	9		0	(		4,495,079	うち、	仮受消費税及び		費税 581 <b>,</b> 3	69円
	400,000		10	0,000			0	(		300,000	うち、	仮受消費税及び	が地方消	費税	0円
40,	,650,000	40,	,65	3,000			0	(	0	3,000	うち、	仮受消費税及び	が地方消	費税	0円

										翌	年	度約	喿 越	額								
総線	費退越	重次 額	合	計	決	算	額	法負	第 26	金業条のよる額	継続	続費) 越	逓次 額	合	計	不	用	額		備		考
		円		円			円			F			円		円			円				
		0	7,225	,988,000	5,930	,574	<b>,</b> 452	1,22	2,89	0,000			0	1,222	,890,000	72,	,523,	,548	うち、	仮払消		び地方消費税 135,438円
		0	4,143	,408,000	2,848	,400	,910	1,22	2,89	0,000			0	1,222	,890,000	72,	,117	,090	うち、	仮払消		び地方消費税 135,438円
		0	3,079	,790,000	3,079	,711	,132			(			0		0		78,	,868	うち、	仮払消	質税及7	び地方消費税 0円
		0		400,000		100	,000			(			0		0		300	,000	うち、	仮払消	背費税及7	び地方消費税 0円
		0		20,000			0			(			0		0		20,	,000	うち、	仮払消	質税及7	び地方消費税 0円
		0	2,	370,000	2,	,362	,410			(			0		0		7,	,590	うち、	仮払消	肖費税及7	び地方消費税 0円

額115,055,045円、当年度分損益勘定留保資金 2,022,002,227円、減債積立金取崩額565,972,535円で補てんした。

## 令和 3 年度 松本市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			,
	(1) 下水道使用料	4,791,305,765		
	(2) 一般会計負担金	424,040,000		
	(3) その他営業収益	5,714,773	5,221,060,538	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	205,768,622		
	(2) ポンプ場費	9,462,693		
	(3) 宮渕浄化センター費	560,735,770		
	(4) 両島浄化センター費	352,296,370		
	(5) 四賀浄化センター費	32,531,473		
	(6) 上高地浄化センター費	54,787,722		
	(7) 波田浄化センター費	112,866,792		
	(8) 水質規制費	40,702,150		
	(9) 普及促進費	22,379,852		
	(10) 水洗便所等築造資金融資斡旋事業費	4,587,078		
	(11) 業務費	198,411,434		
	(12) 総係費	195,391,306		
	⑴ 減価償却費	3,483,111,914		
	(14) 資産減耗費	73,272,415		
	(15) 流域下水道維持管理負担金	99,623,786	5,445,929,377	
	営業損失			224,868,839
_				,,
3	附帯事業収益			
	(1) 売電事業収益	72,238,510	72,238,510	
4	附帯事業費用			
•	(1) 売電事業費用	50,560,379	50,560,379	21,678,131
	減価償却費24,120,662円を含む			21,070,101
5	営業外収益			
J	(1) 受取利息及び配当金	607 050		
	(2) 他会計補助金	697,859		
	(3) 長期前受金戻入	950,021 1,558,502,764		
	(4) その他雑収益	8,033,880	1,568,184,524	
_		0,033,000	1,300,104,324	
6	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	425,061,235		
	(2) 雑支出	18,434,173	443,495,408	1,124,689,116
	経常利益			921,498,408
_	4+ DJ 7J <del>24</del>			
7	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	7,366,927	7,366,927	
_	4+ 51 15 <i>(</i> 1			
8	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,994,668	2,994,668	4,372,259
	N/ 4			
	当年度純利益			925,870,667
	前年度繰越利益剰余金			441,907,693
	その他未処分利益剰余金変動額			565,972,535
	当年度未処分利益剰余金			1,933,750,895

## 令和3年度 松本市

(令和3年4月1日から

		資本金				資 本 剰 余	<del></del>
			受贈財産 評価額	国庫補助金	受益者 負担金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金
前	年度末残高	12,017,859,844	671,580,857	5,849,513,524	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380
前	<b>年度処分額</b>	496,545,657	0	0	0	0	0
	議会の議決による処分額	496,545,657	0	0	0	0	0
	資本金への組入れ	496,545,657	0	0	0	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処	分後残高	12,514,405,501	671,580,857	5,849,513,524	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380
当	年度変動額	0	0	0	0	0	0
	企業債の発行	0	0	0	0	0	0
	企業債の償還	0	0	0	0	0	0
	減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
	補助金の受入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金の受入	0	0	0	0	0	0
	取付管等の管工事に係る工事負担金等の受入	0	0	0	0	0	0
	受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
	固定資産除却による 当年度処分額	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当	年度末残高	12,514,405,501	671,580,857	5,849,513,524	273,035,378	8,847,792,984	20,788,380

## 下水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位:円)

 剰 余	 金					(単位:円)
1,3 131			利 益 剰 余	金		資本合計
資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
15,662,711,123	1,714,312,911	0	1,414,813,800	1,668,453,350	4,797,580,061	32,478,151,02
0	730,000,000	0	0	1,226,545,657	496,545,657	(
0	730,000,000	0	0	1,226,545,657	496,545,657	(
0	0	0	0	496,545,657	496,545,657	(
0	730,000,000	0	0	730,000,000	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
15,662,711,123	2,444,312,911	0	1,414,813,800	(繰越利益剰余金) 441,907,693	4,301,034,404	32,478,151,028
0	565,972,535	0	0	1,491,843,202	925,870,667	925,870,667
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	565,972,535	0	0	565,972,535	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	0	0	(
0	0	0	0	925,870,667	925,870,667	925,870,66
15,662,711,123	1,878,340,376	0	1,414,813,800	(当年度未処分利益剰余金) 1,933,750,895	5,226,905,071	33,404,021,69

# 令和 3 年度 松本市下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位:円)

		資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当	年度末残高	12,514,405,501	15,662,711,123	1,933,750,895
議	会の議決による処分額	565,972,535	0	1,525,972,535
	資本金への組入れ	565,972,535	0	565,972,535
	減債積立金	0	0	960,000,000
	建設改良積立金	0	0	0
処	分後残高	13,080,378,036	15,662,711,123	(繰越利益剰余金) 407,778,360

### 令和 3 年度 松本市下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

#### 資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		6,091,157,099		
口建物	5,456,110,427			
減価償却累計額	2,160,476,342	3,295,634,085		
八構築物	145,457,547,748			
減価償却累計額	62,383,252,102	83,074,295,646		
二 機械及び装置	22,390,324,373			
減価償却累計額	16,677,895,801	5,712,428,572		
ホ 車両運搬具	26,677,462			
減価償却累計額	22,267,531	4,409,931		
へ 工具器具及び備品	116,478,037			
減価償却累計額	80,236,584	36,241,453		
ト 建設仮勘定	_	41,318,183		
有形固定資産合計			98,255,484,969	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権	-	451,382,355		
無形固定資産合計			451,382,355	
(3) 投資その他の資産				
イ基金	-	5,012,000		
投資その他の資産合計		_	5,012,000	
固定資産合計				98,711,879,324
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,197,665,183	
(2) 未収金		1,957,328,714		
貸倒引当金	_	8,121,148	1,949,207,566	
(3) 前払金			112,110,000	
(4) 小口資金		_	200,000	
流動資産合計				6,259,182,749
資 産 合 計				104,971,062,073

### 負 債 の 部

		負債の	部	
3	固 定 負 債			
(	1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に	18,632,335,281		
	充てるための企業債			
	企業債合計		18,632,335,281	
(4	2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	307,996,476		
	引当金合計		307,996,476	
	固定負債合計			18,940,331,757
4	达 新 <i>各 佳</i>			
	流動負債			
	1) 企業債			
	イ建設改良費等の財源に	0 004 700 405		
	充てるための企業債 企業債合計	2,931,780,465	2,931,780,465	
(4	企業関立司 2) 未 払 金		335,053,680	
	3) 前 受 金		1,450	
	4) 引 当 金		1,430	
,	イ賞与引当金	21,540,000		
	口 法定福利費引当金	3,490,000		
	引当金合計		25,030,000	
(;	5) <b>預 り 金</b>		963,020	
	流動負債合計	·		3,292,828,615
5	繰 延 収 益			
( )	1) 長期前受金		61,094,988,393	
(4	2) 収益化累計額		11,761,108,387	
	繰延収益合計	•		49,333,880,006
	負 債 合 計		-	71,567,040,378
		資本の	部	
		貝 4 0	ПI	
6	資本金			12,514,405,501
7	剰 余 金			
( )	1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	671,580,857		
	口 国庫補助金	5,849,513,524		
	八 受益者負担金	273,035,378		
	二 一般会計負担金	8,847,792,984		
	ホ その他資本剰余金	20,788,380		
	資本剰余金合計		15,662,711,123	
(2	2) 利益剰余金	4 070 040 070		
	イ 減債積立金	1,878,340,376		
	口 建設改良積立金	1,414,813,800		
	八 当年度未処分利益剰余金 利益剰余金合計	1,933,750,895	5,226,905,071	
	利 余 金 合 計		0,220,800,071	20,889,616,194
	資本合計		-	33,404,021,695
	負債・資本合計		-	104,971,062,073

#### 注記

#### 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア)建物9~50年(イ)構築物10~60年(ウ)機械及び装置6~20年(エ)車両運搬具2~6年(オ)工具器具及び備品2~20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定に あたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期 の貸倒実績率は、当期以前3カ年の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当の支給に係るものとして、退職給付引当金を 42,718,200円取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金を23,080,000 円取り崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金を3,660,000円取り 崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金7,317,870円を取り崩した。